

オーストラリア・西シドニー新都市開発に関する現地セミナーを開催

～日本企業の都市開発プロジェクト参入を推進～

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）は、令和5年9月14日～15日にオーストラリア・シドニーで日本企業を対象としたオーストラリア・西シドニー新都市開発に関する現地セミナー（以下「本セミナー」）を開催しました。

本セミナーは、UR都市機構が今年度から立ち上げた「西シドニー開発情報連絡会」の活動の一環として、西シドニー新都市開発への参画に興味を有する日本企業の当該開発への参画支援を目的として実施しました。

初日（9月14日）は、UR都市機構が主催し、在オーストラリア日本大使館、シドニー総領事館、国土交通省、豪日経済委員会、現地ニューサウスウェールズ州政府等の後援のもと、日豪企業の連携を創出・促進することを目的としたネットワーキングイベントを実施しました。

同イベントでは、日本企業14社30名、オーストラリア企業14社27名が参加しました。日豪各社のプレゼンテーションと、会社毎の個別面談が延べ88回行われ、UR都市機構では初の大規模な海外企業連携イベントとなりました。



ネットワーキングの様子



ネットワーキング参加者の集合写真

二日目（9月15日）は、ニューサウスウェールズ州政府傘下のウェスタン・パークランド・シティ公社（以下、WPCA）が「マスタープラン説明会」を主催しました。UR都市機構が日本企業をWPCAの本社に案内し、WPCAから先行開発地区のマスタープランの説明を受け、意見交換等を行いました。

そして、新空港の建設現場と先行開発地区を視察し、工事の順調な進捗を確認し、関連自治体であるリバプール市を訪問して現地セミナーを終了しました。



WPCA 説明会の様子



新空港建設現場での集合写真

UR都市機構は今後もWPCAをはじめ州政府機関との協働体制を強化していくと共に、日本企業や現地の日本政府機関との連携を深め、日本企業のオーストラリアでの都市開発プロジェクト参入を推進してまいります。

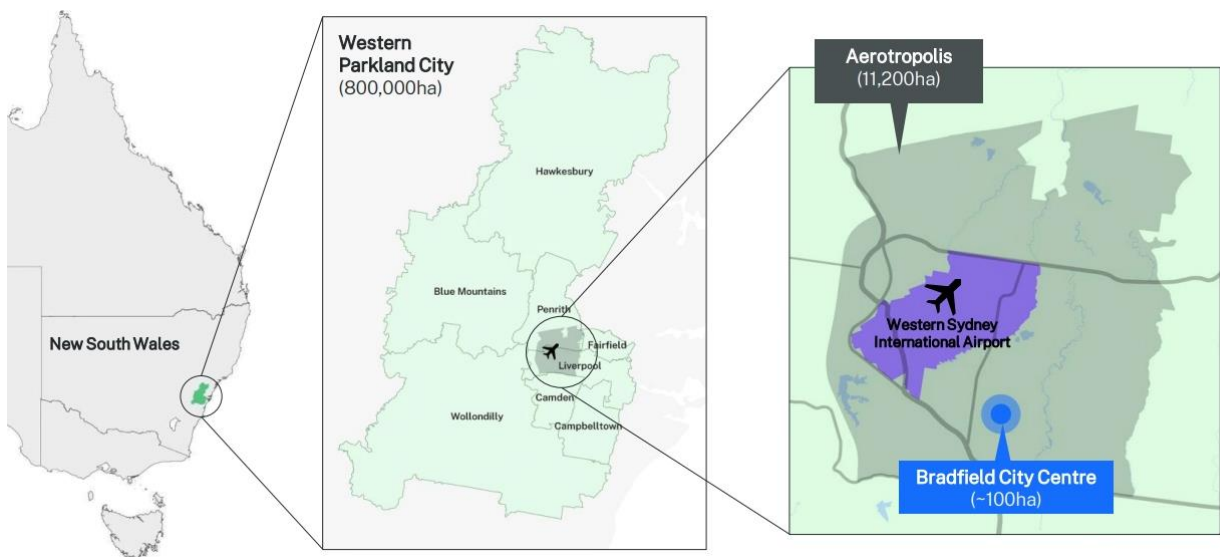
■参考

【まちづくり支援の背景】

UR都市機構は、日本企業の海外展開を推進するため平成30年に施行された「海外インフラ展開法」を受け、オーストラリアのニューサウスウェールズ（NSW）州政府とシドニー大都市圏における都市開発の技術協力等の包括的な覚書を交換（平成30年11月29日）しています。また、WPCAとは西シドニー新空港周辺開発の先行開発地区に関する産業集積および日本企業誘致に関する協力文書を交換（令和5年2月20日）し、西シドニー新都市開発のまちづくりを支援しています。

【西シドニー新都市開発（エアロトロポリス開発）の概要】

- ・ NSW州は西シドニー地域の8地方自治体と連携して、令和8年開業予定の西シドニー新空港とその周辺地域を対象に最先端の新都市開発を目指した Aerotropolis エアロトロポリス（面積約11,200ha）の開発を推進しています。



出展：WPCA ホームページ公表資料 (<https://www.wpca.sydney/>) から抜粋

【お問い合わせ先】

UR都市機構 本社 海外展開支援部 豪州課 (電話) 045-650-0241

本社 広報室 報道担当 (電話) 045-650-0887